

◆ 展望論文 ◆

世界都市とその財政について[†]

鈴木 伸 (京都大学大学院)

要約

グローバル化は世界経済の構造を変化させる。その中で世界経済に組み込まれた都市は「世界都市論」として議論されている。本稿はその世界都市の系譜、都市間競争、国家の観点から文献レビューをし、世界都市と財政の問題に関して考察を加える。世界都市化は財政に社会的費用を求めるほか、その中で発生する都市間競争が国家に戦略を求めるため、さらに財政の負担が増大することを本稿は示唆する。

1. はじめに

本稿はグローバル経済下の主要都市である「世界都市」とそれにまつわる財政に関する問題の考察と今後の研究展望を示すことを目的とし、世界都市論および、世界都市における都市間競争、都市戦略、国家の観点を軸に文献整理する。経済のグローバル化は国家・経済のフレームワークを変化させる。レギュレーション派などでは、おおよそ1970年代を境目にして経済体制をフォーディズムとポスト・フォーディズムに分類する。前者のフォーディズムの時代において、世界経済はパクス・アメリカナを基軸とした国民経済の集合体として捉えられる。しかし後者のポスト・フォーディズムへ移行すると、フォーディズムの時代以上に資本が国境を越えて活動を行うようになり、国境の重要性が低下する。さらには生産の質的变化から、生産の中心は都

市へと移っていく。こうして世界経済は都市が主要プレイヤーとしてネットワーク的に連関しあうものとして捉えられるようになっていった¹⁾。中でも都市は階層性を持ったネットワークを形成し、その上位階層の都市は世界経済を支配するようになる。こうした都市はJ. Friedmannの「世界都市(“World City”)」やS. Sassenの「グローバル・シティー(“Global City”)」、Scottの編の「グローバル都市地域(“Global-City-Region”)」など様々な名称をつけられながらも、今なお経済地理学、都市社会学など多分野で議論され続けている(Friedmann(1986), Sassen(1991), Scott(2001)など)²⁾。本稿では、はじめにこの世界都市論の流れを確認していくとともに、世界都市の形成について整理していく。

世界都市は世界的な経済的地位を獲得していくために、都市間での競争を繰り返していき、特に世界都市は前述のとおり階層性をなしているものであり、各都市はその上位を目指していく。さらにそれらの都市は内部の構造も変えるだけでなく、周辺地域も巻き込んで大きな地域圏を形成していくこともある。こうした地球規模での経済的地位をめぐる都市間競争は国家に対しその地位の向上のための政策・戦略を求める。同様に財政の構造に対しても大きな影響を与え、また財政はこの競争を加速させていこう。本稿では世界都市の階層性と都市間競争、また世界都市と国家の関連性について先行研究をもとに総覧し、結びとして世界都市と財政に関する問題に関する研究の展望を記す。

[†] この論文は査読を経ることなく掲載されております。

2. 世界都市の誕生と世界都市論の発展

2-1. Friedmann の世界都市仮説

1970年代、いわゆるパクス・アメリカナの終焉に伴って世界都市に類する都市が誕生していった。都市研究・地理研究においてもそれらの都市に関する研究が世界都市論として論じられ始めた³⁾。世界都市論の口火を切ったのはFriedmannである。Friedmann & Wolff (1982)において、新たに出現した生産・市場に関するグローバルな都市ネットワークの出現を指摘した後、「世界都市仮説 (The World City Hypothesis)」である (Friedmann (1986)) を発表した。Friedmannは1970年代にM. CastellsやD. Harveyのように社会的生産関係と階級対立から都市の形成を説明しようとしたのに対し、1980年代になると世界経済と都市の関連性および都市の変化について論じる研究が増えてくることに着目した。世界経済の結節点となる都市の出現を指摘し、その重要な結節点を多国籍企業の本社所在地や国際金融センターの集積度をもとに「世界都市」を分類した。それらの都市が階層的に、またネットワーク的に織りなす「世界都市システム」を提唱した⁴⁾ (図1)。そしてグローバル経済が「世界都市」を形成していく過程とその都市

に関する7つの仮説を出した。仮説において多国籍企業によって規定される世界都市の機能と国際的な労働力の移動による分極化、社会資本投資の集中やそれに伴う社会的費用の増大など、新しい都市問題の発生の可能性を提示した。

2-2. Sassen のグローバル・シティー

さて、Friedmannに引き続き、世界都市についての議論を深めたのはSassenである。Friedmannは多国籍企業の本社所在地をもとに世界都市を規定した。一方でSassen (1991)では金融業・高度事業所サービスの立地をもとに規定した。なぜなら世界都市においては空間的・技術的な変化による独特な経済活動が経済基盤となるからである。

Sassenは①世界経済の司令塔の密集、②金融セクターと専門サービスセクターの重要な場、③金融・専門サービスの主導産業における生産の場、④製品とイノベーションが売買される場の4つの機能を備える都市を「グローバル・シティー (“Global City”）」と定義し、この条件に当てはまる都市としてニューヨーク、ロンドン、東京⁵⁾を挙げた。こうした都市において見られる特徴は、高度事業所サービスを支えるための高賃金労働者と、そのサービスを支えるための低賃金労働者との分化である、と指摘した⁶⁾。

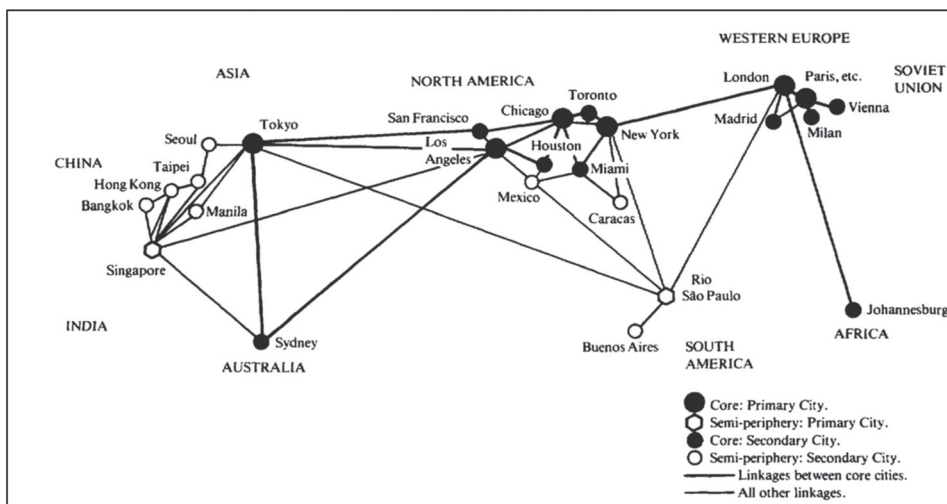


図1 Friedmannの世界都市の階層性 (Friedmann (1986) より引用)

2-3. Taylorの世界都市批判と定量的な世界都市研究

Friedmannが提唱した世界都市の階層性やSassenのグローバル・シティーの議論に関しては様々な批判が巻き起こった。埴淵(2008)と久保・山崎(2017)によると、P.TaylorはFriedmannの世界都市の分類が定量的・体系的な根拠に基づいていないこと⁷⁾、Sassenが世界都市の最上位都市しか扱っていないことを批判した。そしてTaylorは1998年にJ.Beaverstockらとともに英国のラフバラ大学を拠点にしてGaWC(Globalization and World Cities-study Group&Network)という研究グループを立ち上げた。このグループは2~4年おきに世界都市の階層性とネットワークを“World-City-ness”という数値データに基づいた評価軸を用いて分析し、“The World According to GaWC”という分類表の作成を行っている⁸⁾。この分類表では各都市を α, β, γ , およびSufficiency⁹⁾の4つの大分類と、それぞれの大分類における+や-などの小分類を含む12段階でランク付けしている。このランク付けはSassenやFriedmannなどで定義されていた世界都市よりも低階層の都市が多数含まれており、世界都市研究に再検討を促す研究である、という評価も存在する(Hall(2001)¹⁰⁾、久保・山崎(2017))。また各国の都市が世界都市化していく中で、GaWCのみに留まらず様々な評価軸で都市をランク付けする取り組みが誕生した。例えば森記念都市戦略研究所は「世界の都市総合力ランキング(Global Power City Index(GPCI))」を発表している(森記念財団都市戦略研究所(2020))。森記念財団都市戦略研究所はGaWCとは異なり、経済、研究・開発、文化・交流、居住、環境、交通・アクセスなど6分野に関連する数量データをもとにランキングしている。

3. 世界都市と国家

3-1. 開発主義国家の世界都市

グローバル化に伴い世界都市の特徴を持つ都市が増えてきたことで、世界都市研究も進展した。また研究がアジアやラテン・アメリカに研究対象を拡張していく中で、欧米の世界都市の枠組みに当てはまらない都市が多数出てきた。特にアジアは国家が主導して産業統制・政策を行って経済成長を目指していたことから、アジアの世界都市を論じる上で国家の観点は欠かせないものとなった。こうしたアジアの傾向は「開発主義」という概念で議論されているが、Kim & Hill(2000)はニューヨーク、東京、ソウルの3都市を比較して、東京・ソウルの東アジア2都市が世界都市論で述べられている世界都市とは異なる性質を持つことを指摘した。またOlds & Yeung(2004)は政治経済学の観点から都市国家であるシンガポールの事例をあげて、開発主義の影響を受けた世界都市を論じている。世界都市論では都市と国家のスケールが異なる欧米型の都市を前提としているが、シンガポールのように都市国家でかつ開発主義国家では単純にそのフレームワークに当てはめることができない、という批判を行った。具体的にはハイパー・グローバル・シティー、エマージング・グローバル・シティー、グローバル・シティー・ステートに分類し、Sassenの想定する以外の形態を取る世界都市があることを主張した。またKim & Hill(2000)やOlds & Yeung(2004)を受け継ぎ、Le(2014)は上海の事例を取り上げて新興国の世界都市と国家・地方政府の関係性を論じた。Leは上海に対する地方政府の都市政策にも関わらず、国の所有権の問題および欧米からの圧力を要因として上海の世界都市化が想定よりも遅れていることを示した。またそれが他の新興国でも当てはまることを示唆した。

3-2. グローカル化と国家のリスケージング

グローバル化に伴って経済・政治統合がな

されるが、それは政治、経済、社会、文化あらゆる意味でグローバル・国家・地域の範囲を変える。E.Swyngedow はグローバル化の中で国家の政治行政機能や権限が上位のEU・NAFTA・IMF などグローバルなスケールと下位の地域のレベルに移譲されることを指摘し「グローカル化」と呼んだ。そしてこのグローカル化の進展が都市・地域のガバナンスに影響を与えていることを示唆した(Swyngedow (2000))。また都市社会地理学者のN.Brennerはこのグローカル化による国家ガバナンスの地理的なスケール変化を「国家のリスケージング」という概念提起し、都市問題においてこの国家のリスケージングが中心的課題になると主張した(Brenner (2000))。こうしてBrennerはグローバル化する都市の問題に関して、国家の概念を再導入して研究を進めた。丸山(2012)はSassenなどの世界都市論において都市の構造変動の説明変数があまり考慮されていなかったが、「国家のリスケージング理論」は再び都市研究に国家論を呼び戻した、と評価している。

3-3. 都市間競争と都市の国家戦略

「国家のリスケージング」をベースに、都市研究に改めて国家を導入したBrennerは、欧州各国の空間政策に着目した。Brenner(2003)は欧州において地域均衡を目指した国土開発政策が1980年代以降、当時全世界的に進行していた新自由主義を背景に、財政緊縮を前提とした経済発展や地域競争力を重視する起業家主義的政策に転換していったことを指摘した。国民経済全体の発展ではなく、経済成長を追求するために、成長の見込める都市・地域を対象にインフラ整備や地域間競争促進政策を進めていくのに加え、主に政策手段としては規制緩和や福祉サービスの削減などに取り組むようになることを示唆した。

この激化する地域間競争に対応していく中でScott(2001)¹¹⁾は、あるグローバル経済の極となる都市が周辺の都市・郊外の町を巻きながら大きな都市地域である「Global-City-Regions」(グローバル都市地域¹²⁾)も

形成されることを述べた。こうして都市地域間で競争(以下「都市間競争」とする。)が激化するが、その中でScottもグローバル都市地域において、国家¹³⁾は流動的な資本のためにビジネスにとって魅力的な空間を作ることを述べた。また地域発展政策として国内投資を呼び込む政策は誘致された側の企業には歓迎される一方で、既存勢力にとっては利益の分け前に対する疎外感をもたらすことまた、地域社会によって消費される利回りが低下するというジレンマを抱えることを指摘した。

この都市間競争において、多国籍企業に選んでもらうことこそが経済成長につながると考える論者も多数いる。例えばKotler(2014)は国際マーケティングの観点から多国籍企業がいかにして活動拠点とする都市を選択し、現地の市場シェアを拡大するのかを論じた。またその上で国家の役割についても論じており、インフラ、防衛、教育、公共安全と健康、緊急事態の管理、国家の指導的役割の必要性を主張している。また久保も都市競争における国家戦略の必要性を主張しており、久保(2014)ではニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港・東京の5都市を比較し、それぞれの都市の強みと国家・現地の地方政府の都市戦略を分析した。また久保・山崎(2017)は札幌市、仙台市、広島市、福岡市などの国内地方中枢都市をグローバルな都市機能を軸に評価することを通じて、日本の国内システムにおける下層に位置する都市もグローバルな軸で評価することとグローバルな都市戦略の必要性を主張した。それに加え国際都市競争の激化が地方空港整備を優先してきた日本の空港政策に転換を促したことを取り上げ、アジアの拠点空港をめぐる競争政策を論じた。

4. 結論と展望

4-1. 文献レビューのまとめ

本稿における文献レビューを通じて得られた知見は以下の3点に要約できるだろう。

- ① 経済のグローバル化に伴い、「世界都市」と呼ばれるグローバル経済の結節点となる都市が誕生し、経済活動の中心も都市へと移っていった。
- ② 世界都市化において国家は姿を変えるが、依然として力を持つ。
- ③ 世界都市においてそれぞれの地位をめぐる都市間競争が繰り広げられ、国家はその地位向上のためにインフラ整備などの都市戦略・政策行う。

①の点はFriedmann(1986)やSassen(1991)の世界都市論の本質部分である。情報・流通技術の発達およびパクス・アメリカナの終焉により経済のグローバル化が進んだが、その中で都市は世界経済の生産・消費の場の中心として機能する。そしてFriedmannやGaWCが分析しているように、それらの都市はネットワークを構成し、それぞれ階層性を持つ。またさらなるグローバル化は各国の都市を次々にこの世界都市システムの中に組み込んでいくのである。他方で②の点はFriedmannやSassenがあまり取り上げなかった国家の観点である。この世界都市化はかつての国民国家の枠組みを無効にするように見えるが、SwyngedowやBrennerが指摘するように、国家の機能は地理的なスケールを変えて機能するようになるため、実質その効力は失われない。つまり世界都市化は国家の形を変えるものの、形を変えながらグローバルなレベル、地域のレベルで機能する。さらにHill&Kim(2000)などで指摘されているように、アジアの開発主義国家において国家という観点は特に重要となる。そして③の点はScott(2001)が指摘するように、都市が世界都市化していく中で周辺地域と協力しながらグローバルな都市間競争をくり広げるが、その中で国家は多国籍企業のための戦略を講じるという点である。国家はかつての均衡ある国土発展を目指す戦略から選択的集中の戦略へと転換する。その戦略の転換は世界都市化において国家が積極的な役割を果たすことを表している。以上の3点を踏まえて世界都市における財政の問題に関する

展望を2つの方向性から論じる。

4-2. 世界都市における社会的費用の問題と財政に関する展望

世界都市と財政に関する第1の論点はFriedmann(1986)における第7仮説で示唆されているように、①の都市集積による経済活動の社会費用の問題である。ここでやはり②の国家の役割、すなわち財政の問題を無視できない。FriedmannもSassenも世界都市における移民による労働力供給と賃労働者の分極化について論じていたが(Friedmann(1986), Sassen(1991)), 宮本(1999)はこれらの特徴より発生する問題として貧困層や人種・民族的対立に由来する犯罪の発生を挙げている。宮本(1999)はこうした問題に対し警察権力を通じた弾圧という手段を取るにせよ、福祉や教育という都市政策による是正という手段を取るにせよ、都市財政に対し通常の負担を超える巨大な支出を要求することを示唆している。また同じく多国籍企業の進出や観光客の増大、人口増加による社会費用の増大も財政負担の膨張につながっているだろう。これらの財政負担に対しどのような税制度・財政支出を行うかは重要な論点となる。世界都市としての立地の便益を受けている多国籍企業がその負担を払うべきである、という議論もあるだろう。しかしながら国境を越えて活動する資本はその流動性の高さから税負担を理由に拠点の移転、または負担の回避を行う。また宮本(1999)は社会資本・公共サービスの質も同様に資本の流出の要因になることを示唆している。

しかしここで一つ疑問が生まれる。宮本(1999)の示唆とBrenner(2003)などの主張する新自由主義を背景とした都市の緊縮財政との関連性である。上野(2010)は東京において世界都市化戦略のために福祉の削減が行われていったことを指摘している。世界都市と緊縮財政の関連性については、Mullis(2021)がドイツのフランクフルトで右翼政党が台頭し、新自由主義を背景とした財政緊縮がなされていることを論じた研究が新しい。この場合、社会的費用は誰が負担してい

るのだろうか。社会的費用と財政のあり方については、背後の政治的決定プロセスなども含め、今後様々な国の財政に関する事例研究を通じて明らかにする必要があるだろう。

4-3. 都市間競争における国家戦略と財政の問題に関する展望

世界都市と財政に関する第2の論点は、③の都市間競争での国家戦略に関する財政の果たした/果たす役割であろう。都市間競争は国家に対し、多国籍企業にとっての魅力的な都市づくりを要求する。そのため多額の財政支出が必要となるだろう。その財源はどう調達するのか、またその予算編成はいかなる形で合意を調達するのか。これらの問題は重要な論点となるだろう。上野(2010)は新自由主義の影響を受けた東京の世界都市化戦略を述べる上で、財政の構造を明らかにしている。まずは国家の東京都に対する公共投資額の比率が上昇していることを指摘している。これはBrennerらが指摘するような均衡な国土開発をやめて、世界都市に選択的投資を行っていることであり、欧米とも共通していると上野は述べている。また上野はの中で公債費率が高まっていることを示している。この点に関して世界都市化と財政赤字という観点で研究の展望が開けるだろう。

町村(2006)は①ネットワーク系交通インフラの整備、②規制緩和による外資の呼び込み、③国際金融機能の強化、④メガイベント開催の4つの都市開発を新自由主義的な都市間競争のための政策とし、こうした施策の限界を唱えた¹⁰⁾。特に①に関しては久保・山崎(2017)では空港整備の問題が取り上げられている。空港整備を代表するようなインフラの支出とその効果に関して、財政研究の課題の一つとなりうるだろう。また空港・港湾と世界都市に関する関連性の研究はConnor(2010)など交通地理学でも論じられている。しかし、その背景となる政策・財政の問題からは論じられていない。町村(2006)が挙げているような都市間競争を勝ち抜くための財政支出が市民にどれだけの便益をもたらしたのか、そして他の予算にどのような影響を与

えたのか、特に国家を中心に空港整備を進めていった東アジア諸国のハブ空港争いに関してはポジションとネットワークに関する研究が主であるが、それを財政の観点から見た研究はあまりない。また港湾整備も同様である。やはり都市間競争における国家戦略に関しては社会資本の整備が中心であろう。これらを財政学の観点から検証していく必要がある。

またScott(2001)は発展途上国の世界都市において、多国籍企業を誘致するために国家が国内産業の保護撤廃や国営事業の民営化などを進めていることを述べている。Scottはこうした動きが適切な公共財の供出を不可能にしていることを主張している。発展途上国の世界都市における財政の問題は喫緊の課題の一つと言えるだろう。

4-4. 世界都市と国家財政・都市財政—財政分権化の議論を越えて—

4-2と4-3の方で、世界都市における財政の展望について論じた。この2つの展望は財政の分権化とその裏腹に「世界都市」に財政資源を集中させていく傾向によって生まれるものであった。各論者によって定義は異なるものの、地球上にいくつかの「世界都市」が存在し、国家は「世界都市」における問題の対処を求められるだけでなく、都市間競争に勝つための戦略を求められる。その中である一国の国内都市システムにおいて、世界都市は特異な地位を占めることになる。例えば日本において、世界都市である東京とその他都市の扱いは異なるものである。地理学や政治経済学において「世界都市」という名の下、こうした傾向について議論されている。ただしそれらの議論は思弁的な分析に留まっているように思える。この思弁に指摘されている的傾向は実証的な分析によって明らかにされていかないとはいえないだろう。本稿では世界都市への財政資源の集中を検討するにあたり、上野(2010)で検討されていた公的固定資本形成、および行財政投資に関して東京都が占める割合を見ていこう。上野は1996～2005年にかけての一般政府による固定資本形成の支出額を「公共投資額」とし、その推

移について論じた。1996年～2002年はバブルの影響もあり低下しているが、2005年からは上昇傾向にあると述べている。

同様に2006年からの傾向も見てみると、東京都が占める割合は概ね横ばいと言える(図3)。

また行財政投資実績の方で、生活・産業などの投資において東京都が占める割合の推移を図4で示した。

行財政投資の実績を見ても、世界都市化の進展で世界都市に公共投資の集中が発生するとは言いがたい。他方で上記の2つは政府間財政調整の問題および税制を考慮していない。世界都市への財政の集中の問題を量的に考える場合、今後財源の問題や投資の細かい内訳を見ていかなければ、Brennerの指摘の妥当性を考慮できないであろう。

また上記で述べたような都市問題による社会費用や空港・港湾整備などの都市戦略としての社会資本整備などが世界都市への財政の集中の背後にある。つまり社会費用の場合、国家・都市がどのようにそれを負担するのか、同様に世界都市に対する国家戦略の社会資本整備どのような合意と予算でなされているのか、またその財源はどこから来るのか。こうした財政学の観点から検証は今後ますます必要になってくるだろう。総じて今後、財政における世界都市に対する集中度合の定量的な

分析や、その選択的集中投資と経済成長の問題、国土の不均衡発展問題や発展途上国の都市における財政問題、そしてそれらの背後の政治決定プロセスの研究など、世界都市と都市間競争の観点は財政研究に深い示唆を与え

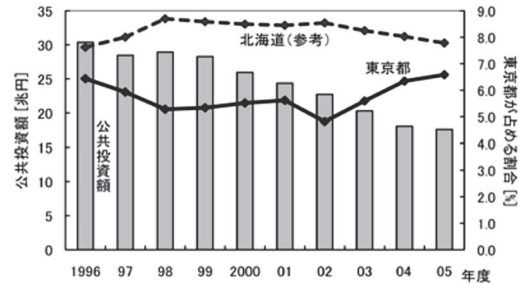


図2 一般政府の固定資本形成のデータから見た1996年～2005年における公共投資の東京都が占める割合(上野(2010)より引用)

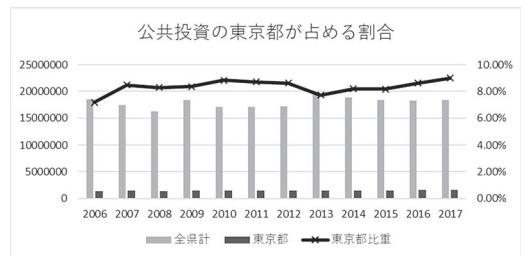


図3 2006～2017年における公共投資の東京都が占める割合¹⁵⁾

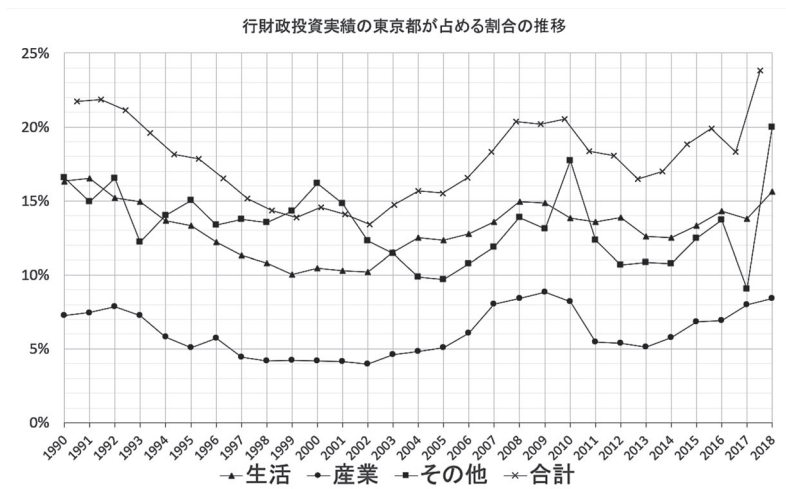


図4 行財政投資の東京都が占める割合¹⁶⁾

てくれるだろう。今後一層分析を深めていきたい。

注

- 1) Storper (1997), Jeassop (2002), Scott 編 (2001) など
- 2) グローバル経済を支配する都市には様々な呼称があるが、本稿ではこれらの都市を「世界都市」と呼び、そういう都市に関する議論を概して「世界都市論」と統一する。
- 3) 世界都市という名称での都市の議論はゲーテや Hall (1966) など 1970 年代以前の都市でも論じられているが、あくまでも覇権国家の首都という範疇に留まっているという指摘されている (成田 (1992), 久保・山崎 (2017))。本稿ではグローバル経済において重要な地位を占める都市を「世界都市」とし、他の先行研究にならない、Friedmann から議論を始める。
- 4) Friedmann は世界都市仮説 (Friedmann (1986)) を発表してから 10 年後、世界都市研究の 10 年をまとめ、世界都市の再定義と再分類を行った (Friedmann (1995))。Friedmann (1995) では Friedmann (1986) において semi-periphery:Secondary に分類する都市に大阪・神戸など 10 都市を新たに追加した。
- 5) Sassen (1991) ではニューヨーク、ロンドン、東京の他にもパリ、フランクフルトも挙げているが、メインで上げているのは上記 3 都市である。
- 6) 町村 (1994) などは Sassen が論じた当時の東京ではこの分極化が起こっていないことや、依然として製造業が強いことなどを含め、東京を Global City に含めるのは不適切だと主張している。
- 7) 特に低階層にある世界都市に関して合意がなかったと批判している (久保・山崎 (2017))
- 8) “World-City-ness” は会計、広告、銀行、法律の 4 業種を高度事業所サービス業とした上で、それらの企業の進出数をスコア化したものである (久保・山崎 (2017))。
- 9) Sufficiency はランク付け段階では世界都市に分類できないものの、世界都市へと移行する兆候を示している都市である。
- 10) Scott 編 (2001), P70-P90
- 11) Scott 編 (2001), P.5-P.29
- 12) グローバル都市地域と世界都市の違いは大きく面と点というところであり、Sassen (2001) (Scott (2001) P.91-111) はその違いを強調している。
- 13) 本稿では便宜上「国家」と記したが、Scott 編 (2001), P18 では「統治 (ガバナンス)」として論じられている。またそれは政府機関のみならず市民団体、官民共同事業なども含むものである。
- 14) 宮町 (2008) は町村の指摘が Brenner のグローバル化戦略と通底していることを指摘している。
- 15) 内閣府 (2017) の県民経済を元に筆者が作成
- 16) 総務省 (2006), 総務省 (2018) をもとに筆者作成

参考文献

- Brenner, N. (2000) 'The Urban Question: Reflections on Henri Lefebvre, Urban Theory and the Politics of scale', *International Journal of Urban and Regional Research*, 24 (2), 361-378, available: <http://dx.doi.org/10.1111/1468-2427.00234>.
- Brenner, N. (2003) 'Metropolitan Institutional Reform and the Rescaling of State Space in Contemporary Western Europe', *European Urban and Regional Studies*, 10 (4), 297-324, available: <http://dx.doi.org/10.1177/09697764030104002>.
- Friedmann, J. (1986) 'The World City Hypothesis', *Development and Change*, 17 (1), 69-83, available: <http://dx.doi.org/10.1111/j.1467-7660.1986.tb00231.x>.
- Friedmann, J. (1995) 'Teaching Planning Theory', *Journal of Planning Education and Research*, 14 (3), 156-162, available: <http://dx.doi.org/10.1177/0739456x9501400302>.
- Friedmann, J. and Wolff, G. (1982) 'World city formation: an agenda for research and action', *International Journal of Urban and Regional Research*, 6 (3), 309-344, available: <http://dx.doi.org/10.1111/j.1468-2427.1982>.

- tb00384.x.
- Gray, M. and Barford, A. (2018) 'The depths of the cuts: the uneven geography of local government austerity', *Cambridge Journal of Regions, Economy and Society*, 11 (3), 541-563, available: <http://dx.doi.org/10.1093/cjres/rsy019>.
- Kotler, P. and Kotler, M. (2014) *Winning Global Markets How Businesses Invest and Prosper in the World's High-Growth Cities*, Hoboken: Wiley (Kotler, P., Kotler, M. and 竹村, 正. コトラー世界都市間競争: マーケティングの未来, 東京: 碩学舎.)
- Mullis, D. (2021) 'Urban conditions for the rise of the far right in the global city of Frankfurt: From austerity urbanism, post-democracy and gentrification to regressive collectivity', *Urban Studies*, 58 (1), 131-147, available: <http://dx.doi.org/10.1177/0042098019878395>.
- O'Connor, K., 2010. Global city regions and the location of logistics activity. *Journal of Transport Geography* 18, 354-362.. doi: 10.1016/j.jtrangeo.2009.06.015
- Olds, K. and Yeung, H.W.C. (2004) 'Pathways to global city formation: a view from the developmental city-state of Singapore', *Review of International Political Economy*, 11 (3), 489-521, available: <http://dx.doi.org/10.1080/0969229042000252873>.
- Sassen, S. (1991) *The global city: New York, London, Tokyo*, Princeton, N.J.: Princeton University Press. (Sassen, S., 伊豫谷, 登., 大井, 由. and 高橋, 華. (2018) グローバル・シティ: ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む, 筑摩書房)
- Scott, A.J. (2001) *Global city-regions: trends, theory, policy*, Oxford; Tokyo: Oxford University Press. (Scott, A.J. and 坂本, 秀. (2004) グローバル・シティー・リージョンズ: グローバル都市地域への理論と政策, ダイアモンド社.)
- Zhang, L.-Y. (2014) 'Dynamics and Constraints of State-led Global City Formation in Emerging Economies: The Case of Shanghai', *Urban Studies*, 51 (6), 1162-1178, available: <http://dx.doi.org/10.1177/0042098013495577>.
- 上野, 淳子 (2010) '東京都の「世界都市」化戦略と政治改革 - 開発主義国家がネオリベラル化するとき - ', *日本都市社会学年報*, 2010 (28), 201-217, available: <http://dx.doi.org/10.5637/jpasurban.2010.201>.
- 久保, 隆行. (2014) 'グローバル都市の競争戦略 - ニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港に関する - 考察 - ', 10, 217-249.
- 久保, 隆行&山崎, 朗. (2017) '階層的都市システム研究における日本の都市のグローバルな位置づけ - 都市地理学・世界都市論・都市ランキングの系譜から - ', *都市社会学*, 12, 50-71. https://doi.org/10.32245/urbangeography.12.0_50
- 総務省 (2006) 『平成18年度行政投資実績報告書』
- 総務省 (2018) 『平成30年度行政投資実績報告書』
- 内閣府 (2017) 『県民経済計算』「県内総生産(支出側, 実質: 連鎖方式)」
- 埴淵, 知哉. (2008) 'GaWCによる世界都市システム研究の成果と課題 - 組織論およびNGO研究の視点から - ', *地理学評論*, 81 (7), 571-590, available: <http://dx.doi.org/10.4157/grj.81.571>.
- 町村, 敬史. (1994) 「世界都市」東京の構造転換: 都市リストラクチャリングの社会学, 東京: 東京大学出版会.
- 町村, 敬志. (2006) グローバリゼーションと都市空間の再編 - 複数化していく経路への視点 (所収 似田貝香門ほか編 『越境する都市とガバナンス』) 法政大学出版局: 35 - 58).
- 丸山, 真央. (2010) 'ネオリベリズムの時代における東京の都市リストラクチャリング研究に向けて', *日本都市社会年報*, 2010 (28), 219-235, available: <http://dx.doi.org/10.5637/jpasurban.2010.219>.
- 丸山, 真央. (2012) '国家のリスキングと都市のガバナンス「平成の大合併」の地方政治を例に', *社会学評論*, 62 (4), 476-488, available: <http://dx.doi.org/10.4057/jsr.62.476>.
- 宮本, 憲一 (1999) 都市政策の思想と現実, 有斐

- 閣.
宮町, 良広 (2008) '「グローカル化」時代におけるグローバル都市のネットワーク (<特集> グローバル化時代の大都市 - 東京 (圏) に焦点をあてて -)', 経済地理学年報, 54 (4), 269-284, available:http://dx.doi.org/10.20592/jaeg.54.4_269.
- 森記念財団都市戦略研究所 (2020) 'GlobalPower CityIndex2020'.